



## 2023年7月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年3月3日

上場会社名 ティーライフ株式会社  
コード番号 3172 URL <https://www.tealifeir.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西上 節也  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画部長 (氏名) 児島 正雄  
四半期報告書提出予定日 2023年3月3日 配当支払開始予定日 2023年4月4日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 0547-46-3459

2023年4月4日

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年7月期第2四半期の連結業績(2022年8月1日～2023年1月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期第2四半期	6,851	6.7	402	18.8	405	18.9	275	22.9
2022年7月期第2四半期	6,421	14.4	496	7.9	499	6.7	357	7.3

(注) 包括利益 2023年7月期第2四半期 269百万円 ( 26.8%) 2022年7月期第2四半期 368百万円 ( 4.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年7月期第2四半期	64.85	
2022年7月期第2四半期	84.13	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年7月期第2四半期	8,454	5,959	70.5	1,400.00
2022年7月期	8,274	5,791	70.0	1,362.78

(参考) 自己資本 2023年7月期第2四半期 5,952百万円 2022年7月期 5,791百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年7月期		26.00		26.00	52.00
2023年7月期		26.00			
2023年7月期(予想)				26.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年7月期の連結業績予想(2022年8月1日～2023年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,718	0.1	856	5.8	857	7.1	557	1.7	131.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年7月期2Q	4,257,200 株	2022年7月期	4,250,000 株
期末自己株式数	2023年7月期2Q	159 株	2022年7月期	159 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年7月期2Q	4,252,502 株	2022年7月期2Q	4,249,841 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明資料及び決算説明会の開催について)

決算説明資料は、本決算短信とあわせて当社ホームページに掲載しております。また、当社は、2023年3月7日(火)に機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ウィズコロナの下での行動制限緩和に伴う経済活動の活性化と、各種政策の効果も見られる一方、世界的な金融引き締め継続、ウクライナ情勢、円安基調に起因する各種コスト増と物価上昇が継続して進行しており、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している状況にあります。

小売、卸売業界におきましては、物価上昇を背景とした消費者の生活防衛意識の高まりはあるものの、行動制限の緩和による外出需要の増加に伴い、回復基調で推移しました。通信販売業界におきましては、EC（電子商取引）が堅調に推移し、利用需要の拡大は続くものの、コロナ特需の一巡により伸び率は鈍化傾向にあります。

このような経済環境のなか、当社グループは安定的かつ継続的な成長と企業価値の向上を目指し、「進化するウェルネス&ライフサポート企業」を将来のビジョンとし、「Reborn! ver. 2」をスローガンとした中期経営計画の達成に向け、各事業の拡大及び利益確保に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は卸売事業、プロパティ事業の売上伸長により小売事業においてコロナ特需の反動等は受けたものの6,851百万円（前年同四半期比6.7%増）となりました。

損益面では、当社グループの経営方針に則り「お客様第一」に考え、仕入価格や光熱費などの運営コストの上昇分を価格転嫁せずに控えたことから営業利益は402百万円（同18.8%減）、経常利益は405百万円（同18.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は275百万円（同22.9%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、売上高については、セグメント間取引の調整後の数値であり、セグメント利益については、セグメント間取引の調整前の数値であります。

#### (卸売事業)

卸売事業では、テレビショッピングにおける健康・美容関連商品の販売が好調となり、売上拡大に貢献しました。また、店舗への販売においては、海外仕入商品の入荷遅延の影響はあったものの、店舗への客足の戻りがみられ、堅調に推移しました。一方で円安の影響や運営コストの増加などから原価率が上昇したことにより利益面に影響しました。

この結果、売上高は3,769百万円（前年同四半期比14.8%増）、セグメント利益は327百万円（同7.1%減）となりました。

#### (小売事業)

小売事業では、全般的な物価上昇に伴う調達コスト増が進むなか、販管費の低減に注力しました。EC領域では自社アプリ利用者拡大やLINE・SNSの活用を中心に販売促進を拡充し、デジタルシフトに注力するとともに、顧客開拓のクリエイティブの見直しや広告宣伝費の配分適正化に努めました。またタレントとのコラボ企画を推進し、1月に「NATURE TEA LAB（ナチュレティーラボ）」を新発売しました。ECモールにおいては、育児用品を中心に海外からの商品の入荷遅延や参入企業増加による価格競争激化の影響もありました。売上面ではコロナ特需の反動や前述要因により減収になったものの、仕入価格や光熱費などの運営コストの上昇分を吸収すべく販促費などコストの見直しを行い、収益性の改善に努めました。

この結果、売上高は2,619百万円（前年同四半期比8.1%減）、セグメント利益は1百万円（前年同四半期は1百万円の損失）となりました。

#### (プロパティ事業)

プロパティ事業では、袋井センター及び掛川センターの安定稼働、名古屋センターの稼働率向上や、グループ物流を含む3PLの請負先の新規獲得等が売上拡大に貢献しました。一方で光熱費や受託に係る量の増大に伴う運用コストが増加しました。

この結果、売上高は462百万円（前年同四半期比62.0%増）、セグメント利益は95百万円（同31.2%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第2四半期連結会計期末の資産合計は、8,454百万円（前連結会計年度末比180百万円増）となりました。

流動資産の増加（同46百万円増）は、主に現金及び預金が241百万円減少したものの、商品及び製品が219百万円、受取手形及び売掛金が69百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産の増加（同134百万円増）は、主にのれんが134百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、2,494百万円（前連結会計年度末比12百万円増）となりました。流動負債の減少（同80百万円減）は、主に1年内返済予定の長期借入金が64百万円、未払法人税等が21百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債の増加（同92百万円増）は、主にその他が96百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、5,959百万円（前連結会計年度末比168百万円増）となり、この結果、自己資本比率は70.5%となりました。

純資産の増加は、主に利益剰余金が165百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ279百万円減少し、2,033百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、212百万円（前年同四半期比154.4%増）となりました。

これは、主に棚卸資産の増加額189百万円、法人税等の支払額96百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益424百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、258百万円（前年同四半期比524.2%増）となりました。

これは、主に有形固定資産の売却による収入134百万円があったものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出304百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、232百万円（前年同四半期比5.6%減）となりました。

これは、長期借入金の返済による支出121百万円、配当金の支払額110百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年9月2日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、当第2四半期末配当金につきましては、直近の配当予想のとおり、1株当たり26円とさせていただきます。詳細につきましては、本日（2023年3月3日）公表の「剰余金の配当（中間配当）に関するお知らせ」をご覧ください。

また、期末配当金につきましては、1株当たり26円とし、年間配当金の合計は52円とさせていただきます。予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,323	2,082
受取手形及び売掛金	1,159	1,229
商品及び製品	539	758
仕掛品	50	49
原材料及び貯蔵品	47	66
その他	171	152
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	4,282	4,328
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	696	683
土地	2,429	2,429
その他(純額)	133	139
有形固定資産合計	3,260	3,252
無形固定資産		
のれん	60	195
その他	67	68
無形固定資産合計	128	263
投資その他の資産		
投資有価証券	197	185
その他	410	429
貸倒引当金	△5	△4
投資その他の資産合計	603	609
固定資産合計	3,991	4,126
資産合計	8,274	8,454
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	524	531
1年内返済予定の長期借入金	196	131
未払法人税等	159	137
賞与引当金	51	52
役員賞与引当金	2	6
その他	488	483
流動負債合計	1,423	1,342
固定負債		
長期借入金	619	611
退職給付に係る負債	79	82
資産除去債務	72	72
その他	288	385
固定負債合計	1,059	1,151
負債合計	2,482	2,494
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	356	361
資本剰余金	326	331
利益剰余金	5,083	5,248
自己株式	△0	△0
株主資本合計	5,766	5,941
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	17
為替換算調整勘定	5	1
その他の包括利益累計額合計	24	18
純資産合計	5,791	5,959
負債純資産合計	8,274	8,454

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)
売上高	6,421	6,851
売上原価	3,802	4,487
売上総利益	2,618	2,364
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	738	678
貸倒引当金繰入額	3	1
賞与引当金繰入額	36	51
役員賞与引当金繰入額	—	6
退職給付費用	11	11
その他	1,332	1,213
販売費及び一般管理費合計	2,122	1,962
営業利益	496	402
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	0	0
為替差益	2	—
その他	1	4
営業外収益合計	5	5
営業外費用		
支払利息	0	1
為替差損	—	0
リース解約損	—	1
その他	1	0
営業外費用合計	1	2
経常利益	499	405
特別利益		
補助金収入	21	19
特別利益合計	21	19
税金等調整前四半期純利益	521	424
法人税等	163	148
四半期純利益	357	275
親会社株主に帰属する四半期純利益	357	275

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)
四半期純利益	357	275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	△1
為替換算調整勘定	12	△4
その他の包括利益合計	10	△6
四半期包括利益	368	269
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	368	269
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	521	424
減価償却費	44	55
のれん償却額	10	15
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7	0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13	3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2	3
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	0	1
為替差損益 (△は益)	△2	0
補助金収入	△21	△19
売上債権の増減額 (△は増加)	△176	△61
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△20	△189
仕入債務の増減額 (△は減少)	93	△19
その他	△139	75
小計	292	290
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△0	△1
法人税等の支払額	△230	△96
補助金の受取額	21	19
営業活動によるキャッシュ・フロー	83	212
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△18	△61
定期預金の払戻による収入	15	12
投資有価証券の償還による収入	—	10
有形固定資産の取得による支出	△19	△37
有形固定資産の売却による収入	—	134
無形固定資産の取得による支出	△20	△11
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△304
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41	△258
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△114	△121
配当金の支払額	△131	△110
財務活動によるキャッシュ・フロー	△246	△232
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△193	△279
現金及び現金同等物の期首残高	2,646	2,313
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,453	2,033

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、株式会社オフィスサブライズの全株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	卸売事業	小売事業	プロパティ事業			
売上高						
顧客との契約から生じる収益	3,284	2,851	60	6,196	—	6,196
その他の収益(注) 3	—	—	225	225	—	225
外部顧客への売上高	3,284	2,851	285	6,421	—	6,421
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	4	9	19	△19	—
計	3,289	2,856	295	6,440	△19	6,421
セグメント利益又は損失(△)	352	△1	138	490	5	496

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額5百万円は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入等が含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	卸売事業	小売事業	プロパティ事業			
売上高						
顧客との契約から生じる収益	3,769	2,619	79	6,468	—	6,468
その他の収益(注) 3	—	—	383	383	—	383
外部顧客への売上高	3,769	2,619	462	6,851	—	6,851
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	5	141	148	△148	—
計	3,770	2,625	604	7,000	△148	6,851
セグメント利益	327	1	95	424	△22	402

(注) 1. セグメント利益の調整額△22百万円は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入等が含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「小売事業」において、当第2四半期連結会計期間に株式会社オフィスサブライズの全株式を取得し、当社の連結子会社となったことから、のれん150百万円を計上いたしました。